

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第26期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	25,398,766	24,885,319
経常利益 (千円)	-	-	-	1,022,961	852,628
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	-	-	-	78,699	414,919
純資産額 (千円)	-	-	-	12,163,941	12,692,055
総資産額 (千円)	-	-	-	14,539,289	15,507,869
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	832.01	867.82
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	-	-	-	5.38	28.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	83.7	81.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	0.63	3.34
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	37.24
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	987,831	1,281,474
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	770,533	709,318
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	365,658	292,241
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	1,855,232	2,123,207
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	469 (609)	482 (640)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	23,889,214	24,500,990	23,456,787	24,468,860	23,779,092
経常利益 (千円)	1,579,000	1,514,713	1,241,789	1,157,104	859,064
当期純利益 (千円)	902,197	844,711	679,886	45,114	421,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数 (株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額 (千円)	13,029,915	13,529,557	12,985,735	12,285,650	12,813,662
総資産額 (千円)	16,019,972	16,288,689	15,640,919	14,644,143	15,604,750
1株当たり純資産額 (円)	890.21	925.41	888.22	840.34	876.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28 (-)	28 (-)	25 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.68	57.78	46.50	3.09	28.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	83.1	83.0	83.9	82.1
自己資本利益率 (%)	7.0	6.4	5.1	0.4	3.4
株価収益率 (倍)	23.42	24.44	25.05	317.80	36.64
配当性向 (%)	46.1	48.5	53.8	647.2	69.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,308,780	462,461	763,765	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	714,696	57,590	362,879	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,941	408,985	409,137	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,055,572	1,192,809	1,893,721	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	410 (670)	416 (637)	438 (573)	459 (605)	471 (637)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しておりません。

年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	東京都立川市に第一デパート店開店（ビルイン最初の出店・現在閉店）
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	東京都立川市に立川ルミネ店開店（多店舗化の開始）
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲り受け
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設（現在は八王子市に移転）
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲り受け
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	米国にて現地法人ウオリキ・フレッシュ・インク（現・連結子会社）設立
平成20年4月	ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内外鮮魚卸売事業開始
平成22年4月	UKトレーディング株式会社設立

3【事業の内容】

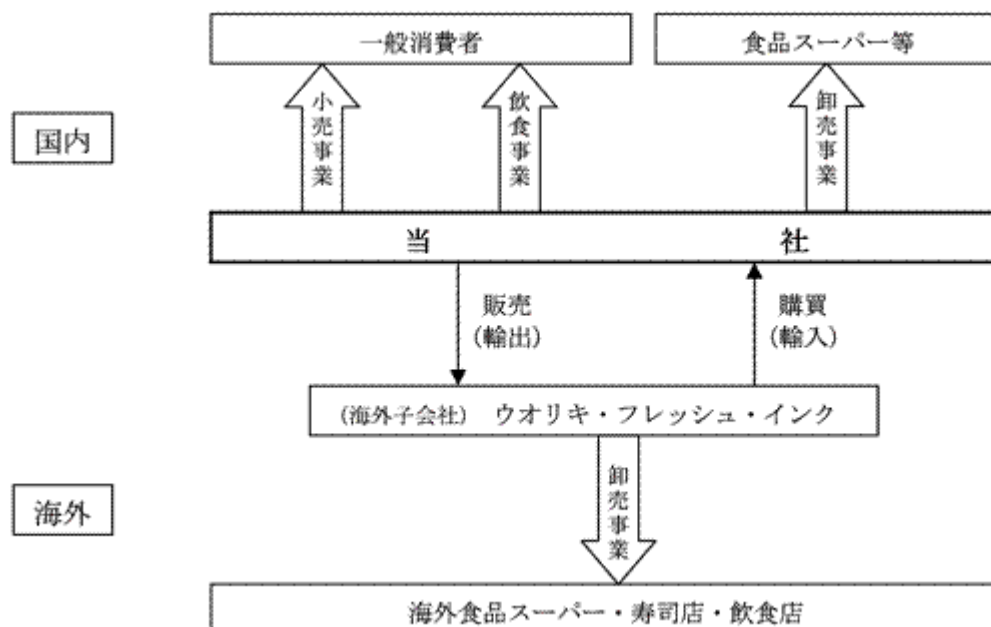
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 魚力）、子会社（ウオリキ・フレッシュ・インク）により構成されており、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- 小売事業** 当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。
鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。
また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。
- 飲食事業** 当社の飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに、飲食店を展開しております。タイプとしては、一般寿司店と居酒屋タイプの飲食店の2業態で運営いたしております。
- 卸売事業** 当社の卸売事業は、鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。
子会社の卸売事業は、海外での鮮魚需要の高まりに対応するため、米国の食品スーパーや寿司店、飲食店に対し商品を提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウオリキ・フレッシュ・インク	米国 ニュージャージー州	2,000	卸売事業	95	商品の販売及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	331 (505)
飲食事業	38 (92)
卸売事業	25 (5)
全社(共通)	88 (38)
合計	482 (640)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
471 (637)	36才3ヵ月	9年4ヵ月	5,100,602

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。

平成22年3月31日現在における組合員数は360人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半は世界的な不況による景気後退の影響により企業収益が落ち込み、設備投資の抑制とともに雇用状況の悪化が進行いたしました。年度後半より輸出や生産活動面で回復傾向が見えましたが、雇用・所得環境の回復は見られず、消費者の購買意欲は冷え込みました。

このような状況を背景に消費者の節約志向が高まり、これに合わせ低価格商品の販売合戦が起き個人消費は低調に推移いたしました。小売業界とりわけ食料品販売においても、家計応援を訴求する低価格競争の激化や買い控え等が起き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「大きな時代の変化をとらえ次のステップへ進む」年と位置づけ、既存事業の活性化と経営体質の刷新及び米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業確立に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は248億85百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は8億41百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は、為替変動による為替差損とデリバティブ評価損90百万円が営業外費用で発生したこともあり8億52百万円（前年同期比16.7%減）、当期純利益は4億14百万円（前年同期は当期純損失78百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店舗の販売力強化に取り組み、8月より各店舗に「お魚アドバイザー」としてベテラン社員を配置し、お客様の魚に関する質問にお答えするとともに、調理方法・保存方法をお教えし、日本の伝統文化でもある魚食の普及拡大に貢献するとともに当社店舗の集客につなげるよう努力してまいりました。

7月までは、既存店舗の売上高は前年並みを維持してまいりましたが、8月以降、業界全般で売上高が減少し、当社においても第3四半期は前年同期比で2～3%減、第4四半期は3～4%下回る状況で推移いたしました。

この間、平成21年5月に京急久里浜駅ショッピングプラザウイング内に久里浜店（神奈川県横須賀市）、9月に丸広百貨店飯能店内に飯能店（埼玉県飯能市）、平成22年3月にファミリーmaruhirō新河岸店内に新河岸店（埼玉県川越市）を、また新たな店舗形態としてテイクアウト寿司専門店の1号店となる横浜ジョイナス店（神奈川県横浜市）を横浜駅相鉄ジョイナス内に来店いたしました。

この結果、売上高は202億14百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は11億47百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

<飲食事業>

飲食事業におきましては、節約志向が高まる中、内食傾向が強まる厳しい経営環境の下、来店者数の減少と低価格志向への対応等、外食産業の多くが厳しい経営を強いられる社会情勢となりました。当社店舗では、旬のメニューの品揃えの強化やサービス向上とともに、顧客ニーズに合わせた低価格メニューの導入や店舗形態に合わせた販促の実施により集客を図り、売上高の確保に努めました。

しかしながら、ランチにおいてはその効果がありましたが、ディナーにおいて厳しい状況となり、既存店舗の売上高は前年同期比3.7%減となりました。この間、平成22年2月にディベロッパーによる改装計画の関係から魚力海鮮寿司横浜店（神奈川県横浜市）を退店いたしました。

この結果、売上高は11億15百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、国内では主力取引先である食品スーパーマーケットが厳しい売上状況の中、当社の卸売上高も減少したことに加え、メーカー向けの魚卵販売が前年の7%まで激減したこともあり、国内卸売事業の売上高は前年同期比で78%に落ち込みました。

一方、米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの売上高は11億38百万円、営業利益は9百万円となったこともあり、グループ全体の卸売事業の売上高は35億55百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加（前年同期比14.4%増）し、当連結会計年度末には21億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億81百万円の収入（前年同期比29.7%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益7億90百万円（前年同期比7億56百万円増）、減価償却費3億12百万円（前年同期比21百万円減）、売上債権の減少額1億36百万円（前年同期比5億15百万円増）等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億9百万円の支出（前年同期比7.9%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億6百万円（前年同期比38百万円減）、定期預金の預入れによる支出3億円、有形固定資産の取得による支出1億64百万円（前年同期比2億99百万円減）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億92百万円の支出（前年同期比20.1%減）となりました。主な要因は、1株当たり配当金を25円から20円にしたことによる配当金の支払額の減少であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	10,733,636	102.2
飲食事業(千円)	327,633	93.1
卸売事業(千円)	3,470,968	93.1
合計(千円)	14,532,238	99.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	20,214,182	100.0
飲食事業(千円)	1,115,693	96.8
卸売事業(千円)	3,555,443	88.0
合計(千円)	24,885,319	98.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、高齢化の進行、生活者の魚離れが喧伝される等、魚食が減少する状況にあります。また家計調査の食料支出に関する統計では素材としての魚介類への支出の減少の反面、調理食品（中食）や外食への支出の上昇が起きており、併せてマグロ問題に代表されるように魚資源の涸渇化も進行しており、今後ますます厳しくなると考えられます。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という本年80周年を迎える当社の創業以来の精神を継続して持ち続け、お客様の支持を絶対的なものとするとともに日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営構造をより確固たるものといいたしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の店舗の活性化、すなわちお買上客数の増加が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

短期的には、経済の低迷を受けた消費者ニーズの変化が起きており、これに対応した商品の提供やサービスの向上に努めております。

長期的には魚食全体を増やすことが重要と考え、店頭にお魚アドバイザーを配置し、消費者からの魚に関するあらゆる質問にお答えするとともに、積極的に調理方法・保存方法をお教えることで魚食の普及に貢献し、それにより当社の店舗における魚の販売量拡大につなげていきたいと考えております。

第2に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開しておりますが、近年、当社がターゲットとするターミナルビル近隣の商業施設の新規開発は無くなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。

そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパより指名されるよう努力するとともに、店舗開発情報の収集に力を入れてまいります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態づくり、例えばテイクアウト寿司専門店等に着手し実験店を出店している他、世界の魚需要の高まりをとらえたグローバルな展開を視野に入れた活動を行ってまいります。

第3に、収益力の維持が重要な課題となっております。とりわけ収益の核となる小売事業において、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を様々な手法で実施しておりますが、更にこれを継続強化するとともに、不振事業・不振店舗の抜本的な見直しを徹底して行い、収益の改善に努めてまいります。

第4に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては、継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第5に、事業運営に関し、平成22年4月より主に魚介類の輸出入を行うUKトレーディング株式会社を設立し、設立3年目に入った既存の子会社ウオリキ・フレッシュ・インクとともに、グループの事業区分を明確化することにより経営効率を向上させることと併せ、各子会社の事業構造確立が課題となっており、これを進めてまいります。

第6に、内部統制の実施に対応し、社内組織の強化を行い対応してまいります。また、発見された問題に関し、IT化も含めしっかりとした対応を図ってまいります。

併せて子会社2社の内部統制についても構築を指導・助言してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品衛生について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に対する意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、事業センターでは、施設はHACCP（「危害分析重要管理点」食品衛生・品質管理手法）対応で運用を行っております。店舗においてもオゾン消毒施設を備え、滅菌・消臭を行い、また、外部食品衛生研究所の検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 景況及び消費動向について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や消費動向等の変化や、出店地域の競合店の発生状況及び気象動向等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

消費者の魚介類の消費量は安定的な推移をしていると考えられます。しかし、家計調査年報によると、食料支出に占める比率で素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、消費者の魚介類の消費の仕方に変化が起きていることが判ります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、夕食前の時間帯には加工度の高い商品を増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業の拡大もめざしております。

しかしながら、消費者のニーズは大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心としたターミナルに隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつあります。現在、既存店舗施設での改装時やテナント入替等の機会をとらえ、当社が出店できる開発体制を整えております。

また、一方では、小面積でも出店可能な業種・業態の開発に取り組んでおり、寿司のテイクアウト専門店の1号店を出店いたしました。今後、事業構造、多店舗展開可能なノウハウを確立し、チェーン展開を推進していきたいと考えております。しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

最近、小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、世界的に健康志向の高まりや今まで魚の食習慣がない地域で魚を食したことによる魚食の高まりが起きました。世界的な景気後退により、一時その兆候は緩んだものの、今後トレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、天然の魚資源の涸渇化が懸念され、マグロに関する報道のような漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が心配されます。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループといたしましては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上が大きく低下し店舗損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになるような場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合は、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 関連当事者との取引について

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者9社に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則により連帯保証を受けております。

なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

この詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、47億47百万円（前連結会計年度末は45億27百万円）となり、2億19百万円増加いたしました。

増加要因の主なものは、現金及び預金の増加（18億62百万円から21億26百万円へ2億63百万円増）と、繰延税金資産の増加（1億9百万円から1億42百万円へ32百万円増）によるものであります。また減少要因の主なものは、小売・飲食事業の店舗賃貸人や卸売先への売掛金の減少（15億21百万円から13億79百万円へ1億41百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、107億60百万円（前連結会計年度末は100億12百万円）となり、7億48百万円増加いたしました。

増加要因の主なものは、公社債・株式・不動産投資信託等の投資有価証券の増加（50億36百万円から58億83百万円へ8億46百万円増）によるものであります。また減少要因の主なものは、繰延税金資産の減少（8億57百万円から6億2百万円へ2億35百万円減）と、有形固定資産の減少（26億41百万円から24億89百万円へ1億52百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億43百万円（前連結会計年度末は19億73百万円）となり、3億70百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、未払法人税等の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億72百万円（前連結会計年度末は4億1百万円）となり、70百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、デリバティブ評価損の発生による債務の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、126億92百万円（前連結会計年度末は121億63百万円）となり、5億28百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、その他有価証券評価差額金が3億98百万円増加したことと、利益剰余金が1億22百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、248億85百万円となり（前年同期比2.0%減）となりました。

小売事業においては、既存店舗の売上高が、7月までは前年並みを維持してまいりましたが、8月以降、業界全体で売上高が減少し、当社においても第3四半期で前年同期比で2～3%減、第4四半期で3～4%下回る状況で推移いたしました。この間、平成21年5月の久里浜店、9月の飯能店、平成22年3月の新河岸店の3店舗に加え、同3月に新たな店舗形態であるテイクアウト寿司専門店の横浜ジョイナス店を新規出店いたしました。この結果、売上高は202億14百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

飲食事業においては、旬のメニューの品揃えの強化やサービス向上とともに顧客ニーズに合わせた低価格メニューの導入や店舗形態に合わせた販促の実施により集客を図り、売上高の確保に努めました。しかしながら、ランチにおいてはその効果がありましたが、ディナーにおいて厳しい状況となり、既存店舗の売上高は前年同期比3.7%減となりました。この間、平成22年2月に魚力海鮮寿司横浜店を退店致しました。この結果、売上高は11億15百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

卸売事業においては、国内では主力取引先である食品マーケットが厳しい売上状況の中、当社の卸売上高も減少したことに加え、メーカー向けの魚卵販売が前年の7%まで激減したこともあり、国内卸売上高は前年同期比で78%に落ち込みました。一方、米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの売上高は11億38百万円（前年同期比21.1%増）となったこともあり、グループ全体の売上高は35億55百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、103億43百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

事業部門別では、小売事業90億62百万円（前年同期比0.1%増）、飲食事業7億72百万円（前年同期比3.2%減）、卸売事業5億7百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、95億1百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

主な内訳は、給与手当37億97百万円、賃借料19億37百万円、包装用品費5億73百万円、運送費4億45百万円などであり、売上高に対する販管費比率は38.2%となりました。

(営業利益)

営業利益は、8億41百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

事業部門別では、小売事業が11億47百万円（前年同期比8.3%減）、飲食事業が営業損失15百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

卸売事業は、米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの営業利益が9百万円となったこともあり、営業損失1百万円（前年同期は営業損失97百万円）と大きく改善されました。

なお、各事業部門への配賦不能営業費用は2億89百万円であります。売上高営業利益率は3.4%となりました。

(経常利益)

経常利益は、8億52百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

営業外収益では、株式投資信託や不動産投資信託の分配金の減少により、1億16百万円（前年同期比31.5%減）となり、営業外費用では、為替変動による為替差損とデリバティブ評価損90百万円等が発生し、1億5百万円（前年同期は14百万円）となりました。売上高経常利益率は、3.4%となりました。

(特別利益)

特別利益は、32百万円（前年同期は0.4百万円）となりました。これは不動産投資信託3銘柄の売却に伴う投資有価証券売却益等であります。

(特別損失)

特別損失は、94百万円（前年同期は9億90百万円）となりました。

主な内訳は、収益性の悪化した店舗の減損損失45百万円、退店店舗等の固定資産除却損42百万円であり、前期発生した減損処理に伴う投資有価証券評価損の計上はありませんでした。

(当期純利益)

当期純利益は、4億14百万円(前年同期は、当期純損失78百万円)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の多店舗化可能な事業構造の確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、設立3年目に入る米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業区分を明確にし、効率的な運営を可能とするため、平成22年4月より子会社UKトレーディング株式会社を設立し、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を担当いたします。併せて天然アルカリ殺菌法を活用した商品の開発に取り組めます。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(包装用品費・運送費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策、グループウェアや就労管理ソフトの導入等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鮮魚小売店の新規出店に取り組むことに加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るとともに、建築後10年が経過し老朽化した魚力本社・事業センターの空調・冷凍設備や荷捌き場の機能回復工事を行い、効率性の向上を図る等の設備投資を実施いたしました。

また、IT中期計画に基づき、IT活用を全社的に推進するために、店舗の通信ネットワークインフラの整備やグループウェア及び就労管理ソフトの導入等システム投資を実施いたしました。

主な投資では、新規出店4店舗の設備投資として1億8百万円、既存店舗の改装投資として44百万円、空調・冷凍設備投資として11百万円、システム投資84百万円等の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は首都圏を中心に48店舗、営業店舗を有している他、本社と事業センターを八王子市に設置しております。

また、旧本社・旧商品センターを賃貸設備として有し、厚生施設として浦和寮を設けております。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
本社(東京都八王子市)	全社統括業務・卸売事業	統括事業施設	270,906	8,005	857,625 (7,012.47)	37,222	1,513,891	107 (18)
事業センター(東京都八王子市)	小売事業・飲食事業・卸売事業	物流設備	323,086	1,003		16,041		25 (29)
東京都内27店舗	小売事業・飲食事業	販売設備	242,026	-	-	123,970	365,997	203 (353)
埼玉県内11店舗	小売事業	販売設備	91,006	-	-	69,915	160,921	76 (127)
浦和寮(埼玉県さいたま市南区)	全社事業	厚生施設	30,120	-	164,704 (988.00)	531	195,356	-
旧本社(東京都昭島市)	全社事業	賃貸設備	16,232 [16,232]	-	49,499 [49,499] (483.62)	0 [0]	65,732 [65,732]	-
旧商品センター(東京都西多摩郡瑞穂町)	全社事業	賃貸設備	31,727 [31,727]	-	119,448 [119,448] (1,969.20)	90 [90]	151,266 [151,266]	-

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウオリキ・フレッシュ ・インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	卸売事業	統括事業施設 物流施設	38,186	4,012	-	38,756	80,955	11 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 上記中の [] 内は、賃貸中のもので内書で示しております。
また、賃貸中の設備につきましては、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上してあります。
旧本社の土地の欄に記載している金額及び面積の内容は借地権であります。
3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数(台)	リース期間 (年間)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6	853	142

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗(2店舗)	小売事業	店舗設備	80	-	自己資金	平成22年5月	平成22年11月
株式会社 魚力	飲食店舗(1店舗)	飲食事業	店舗設備	18	8	自己資金	平成22年4月	平成22年4月
株式会社 魚力	本社及び店舗	小売事業・飲食 事業	ITインフラ	300	42	自己資金	平成22年4月	平成23年3月

- (注) 「投資予定金額」には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	年月
株式会社 魚力	小売店舗(2店舗)	小売事業	店舗設備	100	-	自己資金	平成22年5月	平成22年9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(注) 株式分割

分割比率 1 : 2

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	60	6	2	29,355	29,442	-
所有株式数(単元)	-	12,066	695	53,024	49	2	80,359	146,195	500
所有株式数の割合(%)	-	8.25	0.48	36.27	0.03	0.00	54.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,224	35.73
三上 和美	東京都昭島市	795	5.44
山田 勝弘	東京都昭島市	730	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.74
魚力社員持株会	東京都八王子市石川町2969-5株式会社魚力内	262	1.80
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.37
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	110	0.76
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
計	-	8,443	57.75

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,400	146,194	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚力	東京都八王子市 石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100	-	100	-

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び受渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。しかしながら、現在のところは期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社グループの株主資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的な株主還元として、配当性向50%を目途に配当を行ってまいります。但し将来経営の状況の変化及び経営戦略の転換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高への影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための事業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

当期の期末配当については、配当性向50%で算出いたしますと1株当たり配当金は14円19銭となります。

しかしながら、財務体質に問題のないとの判断に加え、日頃の株主様のご支援にお応えするため、1株当たり配当金20円をお支払することといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月6日 取締役会決議	292,398	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月
最高(円)	1,500	1,570	1,490	1,259	1,233
最低(円)	1,050	1,340	1,066	881	976

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,083	1,045	1,051	1,065	1,060	1,077
最低(円)	1,019	1,000	997	1,030	1,030	1,039

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 繁則	昭和24年7月18日生	昭和43年4月 中央食品商事株式会社入社 昭和49年9月 株式会社魚力商店(現株式会社山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年9月 常務取締役就任 平成元年10月 専務取締役就任 営業本部長 平成8年10月 開発本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 営業統括本部長	(注)3	200
専務取締役		山田 貴史	昭和37年5月2日生	昭和56年12月 株式会社魚力商店(現株式会社山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 平成8年3月 関西営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年1月 専務取締役就任(現任) 営業本部長 平成10年4月 卸部長、事業推進部・寿司部担当 平成11年4月 営業統括本部副本部長、卸部長 平成12年4月 卸事業本部長 平成13年4月 事業開発本部長、飲食部長 平成17年4月 営業統括本部長 平成17年6月 代表取締役就任 平成21年7月 事業開発本部長、新規事業開発部長 平成22年4月 UKトレーディング株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	100
常務取締役	管理本部長、 経営企画室長	武藤 輝雄	昭和20年9月28日生	昭和44年4月 株式会社西武百貨店入社 平成7年2月 株式会社オザム入社 平成8年6月 当社入社 平成8年10月 経営企画室長 平成9年2月 取締役就任 平成9年9月 内部監査室長 平成10年4月 経営企画室長(現任) 平成15年4月 総務部長 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	財務経理部長、 情報システム室長	中田 雅明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社岡村製作所入社 昭和62年8月 千代田トレーディング株式会社入社 平成6年1月 当社入社 平成7年9月 管理本部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年9月 管理部長 平成10年4月 財務経理部長(現任) 平成16年10月 情報システム室長(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	60
取締役	営業統括本部長、 営業部長、 営業企画室長	大野 勝	昭和27年10月23日生	昭和45年3月 株式会社西友フーズ入社 平成11年4月 当社入社 平成11年10月 第二販売部長 平成16年4月 第三販売部長 平成17年4月 営業統括本部副本部長、営業部長(現任)、営業企画室長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成21年7月 営業統括本部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任(現任) 平成14年6月 常務取締役就任 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部部長 平成20年3月 ウオリキ・フレッシュ・インク 取締役社長兼CEO就任(現任) 平成20年4月 商品部長(現任)	(注)3	80
常勤監査役		来住野 勲	昭和15年10月17日生	昭和34年3月 東芝セラミックス株式会社入社 平成4年3月 東芝セラミックス健康保険組合 入所、事務長 平成10年9月 同組合常務理事 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		加藤 勲	昭和17年1月27日生	昭和40年9月 警視庁入庁 平成3年3月 警視庁北沢警察署長 平成10年2月 警視庁第六方面本部長 平成12年2月 警視庁第五方面本部長 平成13年3月 警視庁退職 平成13年4月 株式会社東京スタジアム常勤監 査役 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー(現任) 平成16年3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						453

- (注) 1. 常勤監査役来住野勲、監査役加藤勲及び監査役本多広和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役山田貴史は、取締役山田雅之の実兄であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性について、十分な認識をしており、基本的な考え方として、コンプライアンス重視の経営、経営の透明性及び公正性の確保、迅速な経営意思の決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

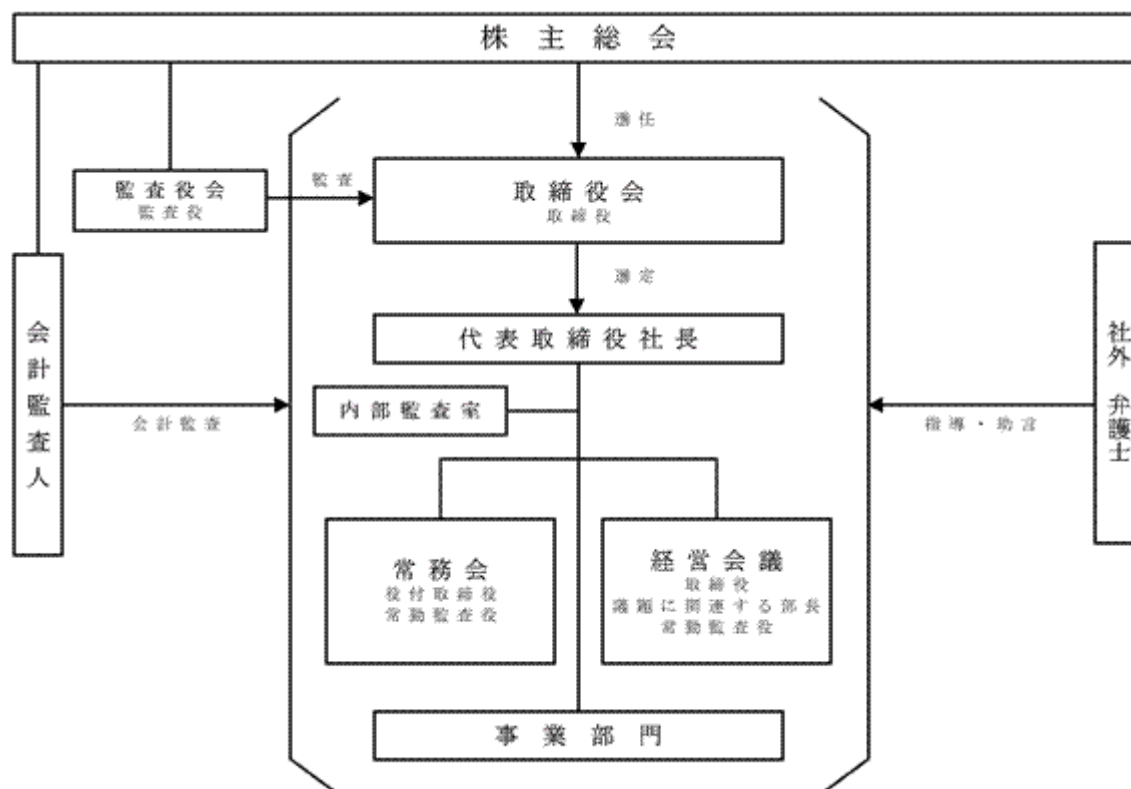
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち常勤監査役1名）で全員社外監査役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として常務会、また、定常的な事業運営上の重要事項については、取締役及び議題に関連する部長より構成する経営会議を各々週1回定期的に開催しております。常勤監査役はこれらの社内の重要会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は少人数で構成され、迅速な経営決定が行われております。また、監査役会は全員社外監査役で構成され、うち1名は独立役員に指定されており、経営に対し監視機能を十分に果たしていると判断しております。また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。更に、役員取締役と常勤監査役で構成する常務会、取締役全員と常勤監査役及び主要な部門長で構成される経営会議を毎週開催し、迅速かつ適確な業務の執行を決定しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部門に集約され、常務会に対して報告がなされ適切に対応することとなっております。更に、当社に関する重要な経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示が行われ、金融商品取引に関連する法令及び証券取引所の諸規則を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、会社情報の適時開示について、経営企画室が担当し、経営企画室長が開示責任者として業務に当たっております。また、経営関連情報について、重要な社内意思決定機関である株主総会・取締役会・常務会・経営会議における議案並びに報告事項全ての情報が、経営企画室長に伝えられる報告体制をとっております。重要な経営関連情報については、経営企画室長及び財務経理部長並びにその他関係者により、適時開示が行われるための内部統制を行っております。

更に経営の透明性と公正性を高めるため、情報公開やIR活動を積極的に行い、とりわけ決算発表の早期化には特別の努力を払っております。

取締役の職務の執行、意思決定及び従業員の業務執行に関する情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各事業部門の長は、定期的リスク管理の状況を取締役に報告することとなっております。個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき、情報システム室及び総務部が中心となって対応しております。商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行っております。更に各部門の責任者及び労働組合参加のもと、定期的に「安全衛生委員会」及び「労働改善推進委員会」を開催し、労働安全に取り組んでおります。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ト．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるための業務部門から独立した内部監査室（3名）を設置し、社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営及び店舗の衛生管理などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。また、内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、経営会議で代表取締役及び監査役に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。また、定期的に代表取締役との情報交換を行い、経営に対する意見を述べる機会を持っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名と当社の間には人的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

イ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は監査役3名が全員社外監査役であり、経営の意思決定機能と業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、会社から独立した視点での監視機能を発揮しています。

ロ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤の社外監査役1名は、社内の重要会議である常務会・経営会議・店長会議等に毎回出席し、積極的に助言を行っております。また、会計監査人からは、監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、随時意見交換、情報交換を行っております。

非常勤の社外監査役2名は、毎取締役会後に行われる監査役会において、常勤監査役より重要会議の内容と結果及び経営状況等について、また会計監査及び内部監査の報告を受けており、意見を統一し、経営監視機能の発揮に努めております。

内部統制部門であるPMO事務局6名は、随時監査役・会計監査人と連携を図り、内部統制の文書化に対する各部門の作成状況及び整備・評価の運用状況の評価について検討しております。また、週1回開催されるPMO会議には内部監査室の3名も参加し、内部統制構築の進捗状況の確認と情報交換が行われ、会議上での課題等については、代表取締役社長を委員長とする内部統制整備プロジェクト運営委員会に対して適宜報告がなされております。

ニ．社外取締役代行の社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社の規模の状況に鑑みて監査役会による経営監視機能が十分発揮できるとの判断から、社外取締役を選任していません。

ホ．監査役責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	120,330	120,330	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,832	17,832	-	-	-	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。なお、使用人兼務取締役については、役員報酬分と使用人給与分に区分して定め、使用人分は原則として社員の基準内給与の最高額を基準に決めております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

役員賞与は原則支給しないこととしております。ただし、使用人兼務取締役の賞与については、使用人分を賃金規程に準じて支給しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 104,380千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	74,000	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	30,380	取引関係の強化のため

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

倉 持 政 義 (新橋監査法人 代表社員)

佐々木 裕美子 (新橋監査法人 社員)

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補等 2名

八．責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	-	37,800	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	36,500	-	37,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,862,542 ¹	2,126,475 ¹
受取手形及び売掛金	1,521,296 ²	1,379,908 ²
商品及び製品	880,443	870,381
原材料及び貯蔵品	21,364	22,000
繰延税金資産	109,394	142,343
その他	132,229	216,312
貸倒引当金	-	10,356
流動資産合計	4,527,272	4,747,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,480,327	2,417,011
減価償却累計額	1,254,725	1,312,829
建物及び構築物(純額)	1,225,601	1,104,182
機械装置及び運搬具	31,245	33,618
減価償却累計額	17,703	20,596
機械装置及び運搬具(純額)	13,542	13,022
土地	1,022,329 ³	1,022,329 ³
その他	1,280,397	1,305,980
減価償却累計額	900,199	956,355
その他(純額)	380,198	349,624
有形固定資産合計	2,641,671	2,489,158
無形固定資産		
その他	99,614	191,696
無形固定資産合計	99,614	191,696
投資その他の資産		
投資有価証券	5,036,920	5,883,651
長期貸付金	112,251	108,706
繰延税金資産	857,279	602,174
敷金及び保証金	875,523	816,319
その他	388,756 ^{1, 3}	669,098 ^{1, 3}
投資その他の資産合計	7,270,730	8,079,950
固定資産合計	10,012,016	10,760,804
資産合計	14,539,289	15,507,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 905,298	1 896,766
未払金	-	785,893
未払法人税等	-	368,211
賞与引当金	231,439	217,508
その他	837,002	75,369
流動負債合計	1,973,740	2,343,749
固定負債		
退職給付引当金	10,290	38,673
その他	391,317	433,392
固定負債合計	401,607	472,065
負債合計	2,375,348	2,815,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,070,934	11,193,456
自己株式	119	119
株主資本合計	14,076,381	14,198,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874,899	476,336
土地再評価差額金	3 1,039,645	3 1,039,645
為替換算調整勘定	2,104	4,495
評価・換算差額等合計	1,912,440	1,511,486
少数株主持分	-	4,638
純資産合計	12,163,941	12,692,055
負債純資産合計	14,539,289	15,507,869

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	25,398,766	24,885,319
売上原価	15,050,737	14,542,300
売上総利益	10,348,028	10,343,018
販売費及び一般管理費	¹ 9,479,502	¹ 9,501,405
営業利益	868,526	841,612
営業外収益		
受取利息	64,608	19,551
受取配当金	31,664	40,417
不動産賃貸料	25,856	27,066
その他	47,201	28,999
営業外収益合計	169,331	116,034
営業外費用		
支払利息	524	529
不動産賃貸費用	14,372	14,054
デリバティブ評価損	-	44,113
為替差損	-	46,315
雑損失	-	4
営業外費用合計	14,896	105,018
経常利益	1,022,961	852,628
特別利益		
固定資産売却益	² 454	² 263
投資有価証券売却益	-	32,260
特別利益合計	454	32,523
特別損失		
固定資産売却損	³ 57	³ 79
固定資産除却損	⁴ 29,838	⁴ 42,542
減損損失	⁵ 26,773	⁵ 45,756
投資有価証券評価損	929,355	-
その他	4,160	6,591
特別損失合計	990,186	94,970
税金等調整前当期純利益	33,230	790,182
法人税、住民税及び事業税	85,592	426,656
法人税等調整額	36,475	51,393
法人税等合計	122,067	375,263
少数株主損失()	10,137	-
当期純利益又は当期純損失()	78,699	414,919

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,620	1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
前期末残高	11,515,133	11,070,934
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益又は当期純損失()	78,699	414,919
当期変動額合計	444,199	122,521
当期末残高	11,070,934	11,193,456
自己株式		
前期末残高	-	119
当期変動額		
自己株式の取得	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	119	119
株主資本合計		
前期末残高	14,520,700	14,076,381
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益又は当期純損失()	78,699	414,919
自己株式の取得	119	-
当期変動額合計	444,318	122,521
当期末残高	14,076,381	14,198,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,319	874,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,580	398,563
当期変動額合計	379,580	398,563
当期末残高	874,899	476,336
土地再評価差額金		
前期末残高	1,039,645	1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	2,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,104	2,391
当期変動額合計	2,104	2,391
当期末残高	2,104	4,495
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,534,964	1,912,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,475	400,954
当期変動額合計	377,475	400,954
当期末残高	1,912,440	1,511,486
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,638
当期変動額合計	-	4,638
当期末残高	-	4,638
純資産合計		
前期末残高	12,985,735	12,163,941
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,699	414,919
自己株式の取得	119	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,475	405,592
当期変動額合計	821,794	528,113
当期末残高	12,163,941	12,692,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,230	790,182
減価償却費	333,905	312,269
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,821	28,382
賞与引当金の増減額（ は減少）	112	13,931
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	10,355
受取利息及び受取配当金	96,273	59,968
支払利息	524	529
投資有価証券評価損益（ は益）	929,355	-
売上債権の増減額（ は増加）	378,774	136,924
たな卸資産の増減額（ は増加）	463,415	2,818
仕入債務の増減額（ は減少）	42,752	8,219
前渡金の増減額（ は増加）	31,110	69,943
長期前払費用の増減額（ は増加）	42,029	2,035
未払消費税等の増減額（ は減少）	62,202	69,789
その他	59,162	176,295
小計	1,380,068	1,237,941
利息及び配当金の受取額	93,827	56,652
利息の支払額	524	529
法人税等の支払額	485,539	80,389
法人税等の還付額	-	67,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	987,831	1,281,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	463,860	164,253
無形固定資産の取得による支出	343	80,096
定期預金の預入による支出	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	544,801	506,527
投資有価証券の売却による収入	274,175	358,649
敷金及び保証金の差入による支出	81,991	12,672
敷金及び保証金の回収による収入	44,893	24,036
その他	1,394	28,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	770,533	709,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	800,000
短期借入金の返済による支出	600,000	800,000
自己株式の取得による支出	119	-
配当金の支払額	365,538	292,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,658	292,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,700	11,939
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	122,660	267,974
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,721	1,855,232
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,171	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,232	2,123,207

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク なお、ウオリキ・フレッシュ・インクは平成20年2月に設立し、平成20年4月1日より事業を開始したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 当社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び在外連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社は均等償却を採用しております。</p> <p>投資不動産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。</p>	建物	13～38年	工具器具備品	3～20年	<p>有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>	建物	2～38年	工具器具備品	2～20年
建物	13～38年									
工具器具備品	3～20年									
建物	2～38年									
工具器具備品	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(退職給付制度の変更) 当社は退職金制度について、平成20年10月1日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この制度変更に伴う過去勤務債務は6,378千円であり、発生年度に全額損益処理しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、4年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は686,760千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,816千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ロ)上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">343,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,131,827千円含まれております。</p> <p>3. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">295,646千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,816千円			(ロ)上記に対応する債務		買掛金	343,428千円		295,646千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ロ)上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">333,530千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,150,685千円含まれております。</p> <p>3. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">338,727千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,845千円			(ロ)上記に対応する債務		買掛金	333,530千円		338,727千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円
定期預金	7,816千円																																
(ロ)上記に対応する債務																																	
買掛金	343,428千円																																
	295,646千円																																
当座貸越限度額	600,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	600,000千円																																
定期預金	7,845千円																																
(ロ)上記に対応する債務																																	
買掛金	333,530千円																																
	338,727千円																																
当座貸越限度額	600,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	600,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>66,878千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,726,534千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>231,439千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,847,650千円</td> </tr> </table>				退職給付引当金繰入額	66,878千円	給与手当	3,726,534千円	賞与引当金繰入額	231,439千円	賃借料	1,847,650千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89,677千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,355千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,797,605千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>217,508千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,937,374千円</td> </tr> </table>				退職給付引当金繰入額	89,677千円	貸倒引当金繰入額	10,355千円	給与手当	3,797,605千円	賞与引当金繰入額	217,508千円	賃借料	1,937,374千円				
退職給付引当金繰入額	66,878千円																												
給与手当	3,726,534千円																												
賞与引当金繰入額	231,439千円																												
賃借料	1,847,650千円																												
退職給付引当金繰入額	89,677千円																												
貸倒引当金繰入額	10,355千円																												
給与手当	3,797,605千円																												
賞与引当金繰入額	217,508千円																												
賃借料	1,937,374千円																												
<p>2. 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具454千円であります。</p>				<p>2. 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具263千円であります。</p>																									
<p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57千円</td> </tr> </table>				建物	5千円	工具器具備品	52千円	計	57千円	<p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物79千円であります。</p>																			
建物	5千円																												
工具器具備品	52千円																												
計	57千円																												
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>389千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,706千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,290千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>11,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,838千円</td> </tr> </table>				建物	389千円	車両運搬具	12千円	工具器具備品	12,706千円	ソフトウェア	5,290千円	撤去費用	11,440千円	計	29,838千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>18,051千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,013千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>12,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,542千円</td> </tr> </table>				建物	18,051千円	構築物	0千円	工具器具備品	12,013千円	撤去費用	12,478千円	計	42,542千円
建物	389千円																												
車両運搬具	12千円																												
工具器具備品	12,706千円																												
ソフトウェア	5,290千円																												
撤去費用	11,440千円																												
計	29,838千円																												
建物	18,051千円																												
構築物	0千円																												
工具器具備品	12,013千円																												
撤去費用	12,478千円																												
計	42,542千円																												
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																									
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)																						
大宮ルミネ1号店(埼玉県さいたま市)	店舗	建物	11,810	横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	6,425																						
		工具器具備品	1,392			構築物	180																						
春日部店(埼玉県春日部市)	店舗	建物	6,607			工具器具備品	137																						
		工具器具備品	3,096	亀戸店(東京都江東区)	店舗	建物	12,028																						
市ヶ谷店(東京都千代田区)	店舗	建物	2,104			工具器具備品	3,633																						
		工具器具備品	1,762	高島平店(東京都板橋区)	店舗	建物	2,209																						
合計		26,773	工具器具備品			2,889																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>				志木店(埼玉県志木市)	店舗	建物	8,458																						
				工具器具備品		3,042	立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物	4,311																			
				立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物			180	工具器具備品	180																		
						花小金井店(東京都小平市)	店舗	建物	2,080	工具器具備品	176																		
				ソフトウェア	3			合計			45,756																		
				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.3%~2.4%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	365,500	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	292,398	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月 7日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月 6日 取締役会	普通株式	292,398	利益剰余金	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,862,542千円	現金及び預金勘定 2,126,475千円
預入期間が3か月を超える定期預金 7,310千円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,268千円
現金及び現金同等物 1,855,232千円	現金及び現金同等物 2,123,207千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産「その他」	5,119	4,123	995	有形固定資産「その他」	5,119	4,977	142
合計	5,119	4,123	995	合計	5,119	4,977	142
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 853千円 1年超 142千円 合計 995千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,040千円 減価償却費相当額 1,040千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142千円 合計 142千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 853千円 減価償却費相当額 853千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料 1年内 9,052千円 1年超 11,316千円 合計 20,368千円				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料 1年内 9,052千円 1年超 2,263千円 合計 11,316千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に限定して運用することを、社内規程で制限しております。資金運用については流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い金融資産での運用を原則とし、資金調達については営業活動による現金収入確保と金融機関より借入れる方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式や株式投資信託等であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、出店先である取引先企業に対し預託保証金である長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても内規に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,126,475	2,126,475	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,379,908 10,356		
	1,369,552	1,369,552	-
(3) 投資有価証券	5,883,651	5,914,907	31,256
(4) 長期貸付金	108,706	110,339	1,632
資産計	9,488,385	9,521,274	32,888
(1) 支払手形及び買掛金	896,766	896,766	-
(2) 未払金	785,893	785,893	-
(3) 未払法人税等	368,211	368,211	-
負債計	2,050,870	2,050,870	-
デリバティブ取引(*2)	(139,012)	(139,012)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、出店の際の預託保証金であります。この時価については、償還時の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	816,319

これらについては、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,379,908	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	93,430	-	-
長期貸付金	6,388	38,198	33,032	31,087
合計	3,512,772	131,628	33,032	31,087

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	98,950	140,256	41,306
	(3)その他	-	-	-
	小計	98,950	140,256	41,306
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		98,950	140,256	41,306

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	117,419	67,112	50,307
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,295,929	4,870,858	1,425,071
	小計	6,413,349	4,937,970	1,475,379
合計		6,413,349	4,937,970	1,475,379

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について929,355千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または2年間継続して30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	98,950	-	-
合計	-	98,950	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	93,430	124,686	31,256
	(3)その他	-	-	-
	小計	93,430	124,686	31,256
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		93,430	124,686	31,256

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,188,232	953,650	234,581
	小計	1,188,232	953,650	234,581
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	104,380	150,440	46,060
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,497,609	5,489,395	991,786
	小計	4,601,989	5,639,836	1,037,847
合計		5,790,221	6,593,487	803,266

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	78,466	32,260	-
合計	78,466	32,260	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建仕入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル(受取)	900千ドル	-千ドル	2,038	2,038
	日本円(支払)	86,238千円	-千円		
	通貨オプション取引 買建(コール) 米ドル	6,000千ドル	6,000千ドル	30,170	30,170
	売建(プット) 米ドル	12,000千ドル	12,000千ドル	127,107	127,107
	合計	-	-	94,898	94,898

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ及び通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建(コール) 米ドル	6,000千ドル	6,000千ドル	27,601	27,601
	売建(プット) 米ドル	12,000千ドル	12,000千ドル	166,613	166,613
	合計	-	-	139,012	139,012

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	578,988千円	632,335千円
(2) 年金資産	447,512千円	549,816千円
(3) 退職給付引当金	10,290千円	38,673千円
(4) 未認識数理計算上の差異	121,185千円	43,845千円
(5) 未認識過去勤務債務	- 千円	- 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付費用	(*1) 66,878千円	(*2) 89,677千円
(2) 勤務費用	58,994千円	59,659千円
(3) 利息費用	10,957千円	11,579千円
(4) 期待運用収益(減算)	9,520千円	8,950千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	12,824千円	27,388千円
(6) 過去勤務債務の差異の費用処理額	6,378千円	- 千円

(*1) 上記退職給付費用以外に退職金4,017千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(*2) 上記退職給付費用以外に退職金1,297千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額損益処理しております。	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年	9年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 94,196千円</p> <p>その他 18,940千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 113,136千円</p> <p>評価性引当額 3,741千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 109,394千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 114,367千円</p> <p>投資借地権 61,969千円</p> <p>減価償却超過額 73,344千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 600,479千円</p> <p>繰越欠損金 54,650千円</p> <p>その他 7,118千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 911,929千円</p> <p>評価性引当額 46,809千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 865,120千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却不足額 7,840千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,840千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 857,279千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 32,461千円</p> <p>賞与引当金 88,526千円</p> <p>その他 30,789千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 151,777千円</p> <p>評価性引当額 9,434千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 142,343千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 114,367千円</p> <p>投資借地権 63,919千円</p> <p>減価償却超過額 78,077千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 326,929千円</p> <p>繰越欠損金 43,023千円</p> <p>その他 18,880千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 645,198千円</p> <p>評価性引当額 38,408千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 606,789千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却不足額 4,614千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 4,614千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 602,174千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 100.6%</p> <p>住民税均等割 62.6%</p> <p>評価性引当額の増減 152.1%</p> <p>在外連結子会社の税率差異 6.8%</p> <p>その他 4.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 367.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%</p> <p>住民税均等割 2.9%</p> <p>評価性引当額の増減 0.2%</p> <p>その他 0.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.5%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループにおける賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,207,272	1,152,639	4,038,854	25,398,766	-	25,398,766
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	103,864	103,864	(103,864)	-
計	20,207,272	1,152,639	4,142,719	25,502,630	(103,864)	25,398,766
営業費用	18,955,385	1,166,196	4,239,817	24,361,398	168,841	24,530,239
営業利益又は営業損失()	1,251,886	13,556	97,098	1,141,231	(272,705)	868,526
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	5,057,530	424,099	1,045,341	6,526,971	8,012,317	14,539,289
減価償却費	267,728	25,301	29,702	322,732	1,199	323,932
減損損失	22,906	3,866	-	26,773	-	26,773
資本的支出	329,016	35,412	117,296	481,725	1,211	482,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚(冷凍品、加工品、塩干魚等含む)、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、272,705千円であり、その主なものは、当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,502,014千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,214,182	1,115,693	3,555,443	24,885,319	-	24,885,319
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	483,209	483,209	(483,209)	-
計	20,214,182	1,115,693	4,038,652	25,368,528	(483,209)	24,885,319
営業費用	19,066,749	1,131,069	4,039,828	24,237,647	(193,940)	24,043,706
営業利益又は営業損失()	1,147,432	15,375	1,175	1,130,881	(289,268)	841,612
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	5,056,020	377,547	882,542	6,316,110	9,191,759	15,507,869
減価償却費	247,420	25,333	28,622	301,376	1,333	302,709
減損損失	32,260	13,495	-	45,756	-	45,756
資本的支出	231,339	7,644	26,909	265,893	2,243	268,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚（冷凍品、加工品、塩干魚等含む）、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、289,268千円であり、その主なものは、当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,855,643千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び子会社の役員	伊藤繁則	-	-	当社代表取締役社長、ウオリキ・フレッシュ・インク取締役	(被所有) 直接 1.37%	連帯保証	支払猶予の特約書に基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	343,428	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成21年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び子会社の役員	伊藤繁則	-	-	当社代表取締役社長、ウオリキ・フレッシュ・インク取締役	(被所有) 直接 1.37%	連帯保証	支払猶予の特約書に基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	333,530	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成22年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 832円01銭	1株当たり純資産額 867円82銭
1株当たり当期純損失金額 5円38銭	1株当たり当期純利益金額 28円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	78,699	414,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	78,699	414,919
期中平均株式数(株)	14,619,920	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	6,069,724	5,828,167	7,027,159	5,960,267
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	116,304	14,128	434,723	225,025
四半期純利益金額(千円)	63,757	7,122	220,971	123,067
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.36	0.49	15.11	8.42

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,818,767	1 2,016,887
売掛金	2 1,428,839	2 1,226,731
商品及び製品	775,241	815,734
原材料及び貯蔵品	17,884	18,484
前払費用	23,943	26,114
繰延税金資産	109,344	142,192
関係会社短期貸付金	-	130,802
その他	73,152	55,160
貸倒引当金	-	10,322
流動資産合計	4,247,173	4,421,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319,328	2,260,445
減価償却累計額	1,172,119	1,222,544
建物(純額)	1,147,208	1,037,901
構築物	107,126	105,010
減価償却累計額	75,565	76,917
構築物(純額)	31,560	28,093
車両運搬具	27,048	27,543
減価償却累計額	16,480	18,533
車両運搬具(純額)	10,567	9,009
工具、器具及び備品	1,228,723	1,250,479
減価償却累計額	891,740	939,611
工具、器具及び備品(純額)	336,983	310,867
土地	4 1,022,329	4 1,022,329
有形固定資産合計	2,548,650	2,408,202
無形固定資産		
ソフトウェア	77,880	115,847
その他	21,406	66,661
無形固定資産合計	99,286	182,508
投資その他の資産		
投資有価証券	5,036,920	5,883,651
関係会社株式	89,136	181,586
出資金	110	-
長期貸付金	112,251	108,706
関係会社長期貸付金	395,800	336,348
長期前払費用	89,992	79,987
繰延税金資産	857,279	602,174
敷金及び保証金	868,888	810,689
投資不動産	4 226,520	4 216,998
長期預金	-	1 304,577
その他	1 72,134	67,534
投資その他の資産合計	7,749,032	8,592,254
固定資産合計	10,396,969	11,182,965
資産合計	14,644,143	15,604,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 898,697	1 878,755
未払金	686,760	785,766
未払費用	28,065	27,961
未払法人税等	-	368,211
未払消費税等	92,175	22,386
預り金	17,248	17,497
前受収益	2,497	935
賞与引当金	231,439	217,508
流動負債合計	1,956,885	2,319,022
固定負債		
退職給付引当金	10,290	38,673
長期未払金	281,000	281,000
その他	110,317	152,392
固定負債合計	401,607	472,065
負債合計	2,358,493	2,791,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,043,462	1,172,911
利益剰余金合計	11,194,748	11,324,197
自己株式	119	119
株主資本合計	14,200,195	14,329,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874,899	476,336
土地再評価差額金	4 1,039,645	4 1,039,645
評価・換算差額等合計	1,914,545	1,515,982
純資産合計	12,285,650	12,813,662
負債純資産合計	14,644,143	15,604,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	24,468,860	23,779,092
売上原価		
商品期首たな卸高	1,349,518	775,241
当期商品仕入高	13,714,486	13,711,672
合計	15,064,004	14,486,914
商品期末たな卸高	775,241	815,734
商品売上原価	14,288,763	13,671,179
売上総利益	10,180,097	10,107,912
販売費及び一般管理費	₁ 9,186,191	₁ 9,270,312
営業利益	993,906	837,600
営業外収益		
受取利息	16,291	12,191
有価証券利息	59,090	14,869
受取配当金	31,664	40,417
不動産賃貸料	25,856	27,066
デリバティブ評価益	13,838	-
為替差益	7,600	-
雑収入	23,753	28,851
営業外収益合計	178,094	123,395
営業外費用		
支払利息	524	529
不動産賃貸費用	14,372	14,054
デリバティブ評価損	-	44,113
為替差損	-	43,233
営業外費用合計	14,896	101,931
経常利益	1,157,104	859,064
特別利益		
固定資産売却益	₂ 152	₂ 263
投資有価証券売却益	-	32,260
特別利益合計	152	32,523
特別損失		
固定資産売却損	₃ 57	-
固定資産除却損	₄ 29,838	₄ 42,365
減損損失	₅ 26,773	₅ 45,756
投資有価証券評価損	929,355	-
デリバティブ損失	3,252	-
賃借設備解約損	907	-
その他	-	6,591
特別損失合計	990,186	94,713
税引前当期純利益	167,071	796,875
法人税、住民税及び事業税	85,430	426,321
法人税等調整額	36,525	51,293
法人税等合計	121,956	375,027
当期純利益	45,114	421,847

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,620	1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,286	151,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,363,847	1,043,462
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益	45,114	421,847
当期変動額合計	320,385	129,449
当期末残高	1,043,462	1,172,911
利益剰余金合計		
前期末残高	11,515,133	11,194,748
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益	45,114	421,847
当期変動額合計	320,385	129,449
当期末残高	11,194,748	11,324,197

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	-	119
当期変動額		
自己株式の取得	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	119	119
株主資本合計		
前期末残高	14,520,700	14,200,195
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益	45,114	421,847
自己株式の取得	119	-
当期変動額合計	320,504	129,449
当期末残高	14,200,195	14,329,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495,319	874,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,580	398,563
当期変動額合計	379,580	398,563
当期末残高	874,899	476,336
土地再評価差額金		
前期末残高	1,039,645	1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,645	1,039,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,534,964	1,914,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,580	398,563
当期変動額合計	379,580	398,563
当期末残高	1,914,545	1,515,982
純資産合計		
前期末残高	12,985,735	12,285,650
当期変動額		
剰余金の配当	365,500	292,398
当期純利益	45,114	421,847
自己株式の取得	119	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,580	398,563
当期変動額合計	700,085	528,012
当期末残高	12,285,650	12,813,662

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(1) 商品 先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13~38年 工具器具備品 3~20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) 投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~38年 工具器具備品 2~20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社は退職金制度について、平成20年10月1日付で、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。 この制度変更に伴う過去勤務債務は、6,378千円であり、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期預金」は505千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,816千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">343,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,131,827千円含まれております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">295,646千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,816千円	買掛金	343,428千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円		295,646千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">333,530千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,150,685千円含まれております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">338,727千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,845千円	買掛金	333,530千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	600,000千円		338,727千円
定期預金	7,816千円																								
買掛金	343,428千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	600,000千円																								
	295,646千円																								
定期預金	7,845千円																								
買掛金	333,530千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
借入実行残高	-千円																								
差引額	600,000千円																								
	338,727千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包装用品費</td> <td style="text-align: right;">533,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,647,162千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">298,623千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,888,690千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">584,052千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約88%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約12%</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具152千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,706千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,440千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,838千円</td> </tr> </table>	包装用品費	533,440千円	退職給付引当金繰入額	66,878千円	給与手当	3,647,162千円	賞与引当金繰入額	231,439千円	減価償却費	298,623千円	賃借料	1,888,690千円	業務委託費	584,052千円	販売費に属する費用	約88%	一般管理費に属する費用	約12%	建物	5千円	工具器具備品	52千円	計	57千円	建物	389千円	車両運搬具	12千円	工具器具備品	12,706千円	ソフトウェア	5,290千円	撤去費用	11,440千円	計	29,838千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包装用品費</td> <td style="text-align: right;">555,795千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,677千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,322千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,729,193千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,921,890千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">571,807千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約89%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約11%</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具263千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,051千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,836千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">12,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,365千円</td> </tr> </table>	包装用品費	555,795千円	退職給付引当金繰入額	89,677千円	貸倒引当金繰入額	10,322千円	給与手当	3,729,193千円	賞与引当金繰入額	217,508千円	減価償却費	274,793千円	賃借料	1,921,890千円	業務委託費	571,807千円	販売費に属する費用	約89%	一般管理費に属する費用	約11%	建物	18,051千円	構築物	0千円	工具器具備品	11,836千円	撤去費用	12,478千円	計	42,365千円
包装用品費	533,440千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	66,878千円																																																																		
給与手当	3,647,162千円																																																																		
賞与引当金繰入額	231,439千円																																																																		
減価償却費	298,623千円																																																																		
賃借料	1,888,690千円																																																																		
業務委託費	584,052千円																																																																		
販売費に属する費用	約88%																																																																		
一般管理費に属する費用	約12%																																																																		
建物	5千円																																																																		
工具器具備品	52千円																																																																		
計	57千円																																																																		
建物	389千円																																																																		
車両運搬具	12千円																																																																		
工具器具備品	12,706千円																																																																		
ソフトウェア	5,290千円																																																																		
撤去費用	11,440千円																																																																		
計	29,838千円																																																																		
包装用品費	555,795千円																																																																		
退職給付引当金繰入額	89,677千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	10,322千円																																																																		
給与手当	3,729,193千円																																																																		
賞与引当金繰入額	217,508千円																																																																		
減価償却費	274,793千円																																																																		
賃借料	1,921,890千円																																																																		
業務委託費	571,807千円																																																																		
販売費に属する費用	約89%																																																																		
一般管理費に属する費用	約11%																																																																		
建物	18,051千円																																																																		
構築物	0千円																																																																		
工具器具備品	11,836千円																																																																		
撤去費用	12,478千円																																																																		
計	42,365千円																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
大宮ルミネ1号店(埼玉県さいたま市)	店舗	建物	11,810	横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	6,425
		工具器具備品	1,392			構築物	180
春日部店(埼玉県春日部市)	店舗	建物	6,607	亀戸店(東京都江東区)	店舗	建物	12,028
		工具器具備品	3,096			工具器具備品	3,633
市ヶ谷店(東京都千代田区)	店舗	建物	2,104	高島平店(東京都板橋区)	店舗	建物	2,209
		工具器具備品	1,762			工具器具備品	2,889
合計			26,773	合計			45,756
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.3%~2.4%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,119	4,123	995	工具器具備品	5,119	4,977	142
合計	5,119	4,123	995	合計	5,119	4,977	142
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 853千円 1年超 142千円 合計 995千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,040千円 減価償却費相当額 1,040千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 142千円 合計 142千円 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 853千円 減価償却費相当額 853千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 9,052千円 1年超 11,316千円 合計 20,368千円				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 9,052千円 1年超 2,263千円 合計 11,316千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式181,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 94,196千円</p> <p>その他 15,148千円</p> <p>繰延税金資産合計 109,344千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 114,367千円</p> <p>投資借地権 61,969千円</p> <p>減価償却超過額 73,344千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 600,479千円</p> <p>その他 7,118千円</p> <p>繰延税金資産合計 857,279千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 88,526千円</p> <p>その他 53,666千円</p> <p>繰延税金資産合計 142,192千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払役員退職慰労金 114,367千円</p> <p>投資借地権 63,919千円</p> <p>減価償却超過額 78,077千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 326,929千円</p> <p>その他 18,880千円</p> <p>繰延税金資産合計 602,174千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 19.6%</p> <p>住民税均等割 12.4%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>住民税均等割 2.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 840円34銭	1株当たり純資産額 876円45銭
1株当たり当期純利益金額 3円09銭	1株当たり当期純利益金額 28円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	45,114	421,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,114	421,847
期中平均株式数(株)	14,619,920	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000
		計	462,000
			74,000
			30,380
			104,380

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	ロベコマルチマーケットボンド120 3/11	93,430
		計	93,430
			93,430

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託受益証券)	
		日本好配当株投信	330,000,000
		スパークス・日本株・ロング・ショート ・ファンド	150,000,000
		D I A M高格付インカム・オープン	950,000,000
		グローバル・ソブリン・オープン	2,300,000,000
		ダイワ・グローバル債券ファンド	600,000,000
		ダイワ世界債券ファンド	100,000,000
		短期豪ドル債オープン	150,000,000
		マイストーリー分配型Bコース	200,000,000
		海外国債ファンド	200,000,000
		野村世界不動産投信	50,000,000
		ワールド・リート・オープン	100,000,000
		ワールド・リート・セレクション	200,000,000
		野村US-REITオープン	50,000,000
		ノムラファンドマスタース世界債券A コース	400,000,000
		野村PIMCO・グローバル・アドバン テージ債券投信	300,000,000
		(証券投資信託受益証券)	
		新光US-REITオープン	100,000,000
		三井住友グローバル・リート・オープン	70,000,000
		ラサール・グローバルREITオープン	20,000,000
			274,461
			207,375
			779,475
			1,406,450
			465,300
			74,360
			134,640
			141,380
			181,880
			25,565
			56,520
			72,960
			39,785
			408,920
			315,240
			62,160
			45,353
			10,060

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新光ピクテ世界インカム株式 (上場投資信託)	350,000,000 229,810	
		日経225連動型上場投資信託 (不動産投資信託受益証券)	10,000 112,600	
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	30 23,910	
		MIDリート投資法人投資証券	200 38,280	
		インヴィンシブル投資法人投資証券	800 11,520	
		東急リアル・エステート投資法人投資証券	60 29,490	
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	280 58,268	
		アドバンス・レジデンス投資法人投資証券	400 46,360	
		ビ・ライフ投資法人投資証券	46 18,699	
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	50 26,250	
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	100 37,550	
		阪急リート投資法人投資証券	650 239,850	
		森ヒルズリート投資法人投資証券	50 10,265	
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	30 24,600	
		日本ビルファンド投資法人投資証券	35 28,175	
		(その他)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック ・グロース・ファンド	10,000 48,330	
		計	6,620,022,731 5,685,841	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,319,328	48,679	107,562 (35,513)	2,260,445	1,222,544	104,422	1,037,901
構築物	107,126	-	2,115 (180)	105,010	76,917	3,286	28,093
車両運搬具	27,048	4,223	3,728	27,543	18,533	4,634	9,009
工具、器具及び備品	1,228,723	129,408	107,652 (10,059)	1,250,479	939,611	133,628	310,867
土地	1,022,329	-	-	1,022,329	-	-	1,022,329
建設仮勘定	-	147	147	-	-	-	-
有形固定資産計	4,704,556	182,457	221,205 (45,753)	4,665,808	2,257,606	245,972	2,408,202
無形固定資産							
ソフトウェア	154,634	66,790	22,522 (3)	198,903	83,055	28,820	115,847
その他	21,406	78,610	33,355	66,661	-	-	66,661
無形固定資産計	176,040	145,401	55,878 (3)	265,564	83,055	28,820	182,508
投資その他の資産							
長期前払費用	115,160	3,368	17,625	100,903	20,915	7,968	79,987
投資不動産	645,656	-	-	645,656	428,657	9,521	216,998
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店設備	37,909千円
工具、器具及び備品	新店設備	70,699千円
	通信設備	17,635千円
ソフトウェア	外部倉庫システム	30,209千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社空調設備	37,104千円
	既存店舗設備	18,399千円
工具、器具及び備品	既存店舗設備	14,913千円
	通信設備	14,260千円
ソフトウェア	償却満了	22,519千円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等37,952千円を含んでおります。

5. 投資不動産の当期末残高には、非償却資産である投資土地119,448千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	10,322	-	-	10,322
賞与引当金	231,439	217,508	231,439	-	217,508

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,973
預金	
普通預金	1,956,420
定期預金	3,268
外貨預金	13,966
別段預金	34
その他	225
小計	1,973,914
合計	2,016,887

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急百貨店	161,563
(株)ルミネ	128,255
(株)東武百貨店	117,787
(株)アトレ	99,372
東武ビルマネジメント(株)	70,010
その他	649,741
合計	1,226,731

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,428,839	24,233,356	24,435,465	1,226,731	95.2	20

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
小売	790,345
飲食	6,953
卸売	18,435
合計	815,734

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
包装用品	8,834
制服	5,809
消耗品	3,840
合計	18,484

固定資産
敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	806,196
事務所	4,492
合計	810,689

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中央魚類(株)	76,513
東都水産(株)	75,517
大都魚類(株)	72,045
トライ産業(株)	71,133
築地魚市場(株)	51,270
その他	532,275
合計	878,755

2) 未払金

相手先	金額(千円)
給与未払金	292,848
(株)ビジネスブレイン太田昭和	46,561
(株)エフピコ	40,128
(株)アトレ	34,810
社会保険料	32,470
その他	338,947
合計	785,766

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、 1,000株以上、市価10,000円相当の海産物 100株以上1,000株未満、市価3,000円相当の海産物

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 山田 岳 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚力が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚力が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 山田 岳 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。